

震災からの復興：経済学で未来を描く

連載・第2回

尾山大輔・澤田康幸
安田洋祐・柳川範之

前回の連載第一回では、震災直後の混乱した状況において、どのように物資や住宅を配分するのが望ましいのか、といった資源配分の問題について考えました。経済学と聞くと、お金や市場の分析をイメージされる方が多いかもしれませんが、実際は市場に代わる様々な配分の仕組みを議論、提案することもその守備範囲に含まれます。

今回の第二回では、社会や個人が直面するリスクと、現在も問題になっている風評被害をテーマに、その整理や対処法を経済学の視点——とくに情報の非対称性——から考えていきたいと思えます。

社会のリスク負担

震災で被害を被ったり、二重ローンに陥ったりした企業や人を、社会としてどこまで助けるのか、あるいはどう

やって助けるのかは、難しい問題ですが経済学が考えていくべき課題でしょう。たとえば、直接的に資金支援するのか、むしろ破産、倒産処理をした後、リスタートする時に支援をするほうがよいのか、という選択の問題が挙げられます。

今回の震災に関して、事業が苦境に陥っている企業や、多額の債務をかかえた企業をどこまで助けるべきかは、社会的な価値判断の問題です。それが決まったとして、どうやってそれを実行していくかは仕組みの問題であり、経済学の知見を利用して工夫していく必要があります。例えば、支援策として被災地のすべての企業に一律に資金援助すべきだということなら、そのまま一律に配ればすむ話です。しかし、震災前から経営状況が悪かった中小企業が、震災を契機にある程度債務を減

免してもらってやり直しても、なかなかうまくいかない場合が多いという面もあります。

もしも、被災によって一時的に資金難に陥ったり、あるいは一時的に業績不振になったりした企業を助けて元に戻すことが目的ならば、どうやってそういう企業を選び出すか、そうでない企業が支援を受けてしまうのを防ぐか、というモラルハザード問題に直面します。

これらは、抽象的には、情報の非対称性があるために、震災以前から経営不振だった企業と、一時的な資金難に陥っているに過ぎない企業とを、外から区別できないことから生じる問題です。したがって、もしも金融機関が各企業の将来性や返済能力をある程度判断できるならば、その情報を使うべきで、金融機関にリスクを負わせて将来

性についての判断をさせ、その行動を参考にして支援することが考えられます。極端なことを言えば、金融機関が将来性についての正確な情報を持っているならば、特別な支援策を講じなくても、金融機関の判断に従えばよいことになります。

しかし、実際には金融機関はそこまでの情報を持っているとは期待できません。また、銀行自体が被災して、まだ実質的に金融セクターが十分機能していない面もあります。したがって、不十分なりにどのような基準で判断するかを議論すべきなのですが、現状ではいろいろな支援策が出てきて、あまり将来のリスクを評価せずにどんだん資金が提供されている側面が強いようです。被災した中小企業の資金繰り支援についても、政府が一〇〇%信用保証する形での緊急保証が行われていま

す。リーマンショックの後にも緊急保証が行われましたが、結果としては、それを拡大するような形で、震災で被災した企業を存続させるために資金繰り支援が行われています。一〇〇%政府保証をつけるのなら、金融機関は喜んで貸すので、結果としてかなり焦げ付く可能性があります。これはもう焦げつく話だと最初から割り切って、寄付支援とみなすのであれば、それはそれで一つの選択肢だろうと思います。しかし、現実問題としては、かなり焦げついた場合には、将来大きな国民負担が生じてしまう可能性があります。

一番大切なことは、支援の目的を明確にすることでしょう。最初から焦げ付くと割り切って、将来性のある企業を選択的に救済するのではなく被災した企業を一律に寄付支援するというのであれば、それを明確にすべきですし、

そのための負担を含めて国民にきちんと了解を得る必要があるでしょう。

個人のリスクへの対処

個人の住宅ローンの場合はどのように考えればよいのでしょうか。個人と企業の大きな違いは、個人は企業のようには長期にわたる収益が見込めないという点です。そのため、ローンを抱えながら家が壊れてしまい、建て直すにはまた借入れが必要だという場合に、新たなローンを組むのがとても困難になります。

住宅ローンを抱えながら家がなくなってしまう人を、どういう理由でどこまで救うのかというのが論点となります。震災でなくても、ローンを抱えながら家が火事で焼けてしまった人も、世の中には山ほどいるわけです。そういう人は救われなくて、なぜ震災時に

は救われるのでしょうか。大規模に被災して、かなり悲惨なことが起きた人が多かったということですが、多かっただことを理由に救われるとすると、実は悲惨さの程度はもっとひどいけれども一人だけ悲惨な目に遭った人は救われなくて、被害はそれほどでもないけれどもたくさんの人がひどい目に遭っている場合には救われることになりません。公平性の観点から納得できる、何らかの基準が必要です。

この問題について、経済学が何らかの合理的な判断基準を提供できるとすれば、それは、ある種の外部性が強くある場合には救済するという考え方でしょう。例えば町が八割方なくなってしまう。そうなる、そこに家を建てないと、残った商店街や町全体が廃れてしまい、ますますダメージが拡大する。そういう意味で負の外部性が

大きい場合には、その負の外部性をなくすために何らかの支援をするという理屈です。ただし、もしそうだとしたら、町を救うためということを基準にして支援をしていかなければいけません。この点についても、救済や支援の目的を明確にすることが求められます。

救う場合と救わない場合の判断は直接的には政治家にもかかわってもらわないと困りますが、ちょっと厳しいことを政治家が言った時に国民はそれに文句を言わないだけの高いリテラシーを持つ必要があるでしょう。その際、経済学には政治家の行う価値判断に対して、経済学的視点からチェックすべきポイントをちゃんと提示することが求められます。悲惨な人を自分たちがお金を出してでも救いたいというときに、どういう悲惨な人を救うのかという判断がないと、本当にかわいそう

人が救われない可能性も生じるのです。

市町村のリスク管理

ローカルなレベルでの道路や橋、さらには防潮堤・防波堤といったインフラ設備の修復に、国がどの程度、どうやって関与していくべきか、というのも震災復興を大きく左右する課題になってきます。実際に、地元住民の方々にとって生活上欠かすことができない市道や県道が壊れていても、自治体に資金的、能力的な余裕がないために一向に修復のめどが立たない、というような状況が多くの被災地で発生しました。

地元は各インフラの重要性について国よりも詳しい情報を把握しているため、いったん国が支援を決めた場合には、こうしたローカルな情報をうまく役立てることが必要になってきます。

しかし、地元の要求するままに国が修復作業を支援してしまうと、本来は重要性が高くない設備にまで国民全体のお金を注ぎ込んでしまうことになるかもしれません。また、国からの事後的な援助を期待して、各自治体が事前の防災努力を怠ってしまう、という危険性もあります。より効果的な支援を行うためには、こうしたモラルハザードの問題や事前・事後のインセンティブの齟齬の問題にどうやって対処するかを考えなければなりません。

最終的に、ローカルなインフラ不足で困っている一部の人のために、日本国民全体のお金をどの程度使うべきなのかは、国民全体で議論して政治的に意思決定を行うことがらです。経済学には問題の本質を見抜く視点を提供する分析枠組がそろっていて、それらが議論・意思決定の助けになるはず

です。情報の非対称性がもたらす問題をふまえた上で、被災地からの要請と国民全体の負担を鑑みて、より広い長期的な視点から援助を行っていかなければなりません。

風評被害・原因と対策

次に、原発事故に関連して、風評被害について経済学的な視点から議論してみます。事故によって多くの農業・漁業生産者が直接的な被害を受けているのは明らかですが、では風評被害に關してはどう考えればよいのでしょうか。

明らかに間違ったことを流して損失を被らせるといえるのはわかりやすい風評被害です。例えば何も問題がないハンバーグ屋さんについて、あそこは犬の肉を使っているとか、そういうウソの情報を流すのは非常にわかりやすい

例です。この場合は、全く根拠のない情報に惑わされず冷静な判断を、として話は終わりです。

今問題になっているのはもう少し微妙なもので、例えば、出荷規制をまったく行わないとした場合に、消費者が福島県産のものを買わなくなる、このような風評被害です。より抽象的に言うと、悪いタイプが混ざっていることだけはわかっているが個別の品物一つ一つのタイプがわからないときに、良いタイプが悪いタイプから区別できない（プリーングしてしまう）ために生じる被害についてです。この場合は、具体的な情報を持たない消費者からすればリスクがあると考えるのは当然のことです、「これは風評被害です、けしからん、消費者は冷静な行動を」と言ったところで人々の行動は何も変わらないでしょう。

一〇〇%の根拠のある詳細な情報しか流してはいけない、一〇〇%の根拠のある情報でなければ、その情報に基づいてだれか被害を受けたらそれはけしからん、ということにすると、流れる情報は非常に制約されることになります。この手の話で実際に問題になったのは、放射線量を独自に集計して出すという話になった時、政府からストッブがかかって、十分に根拠がないものを流してみんなの不安を煽られると、風評被害になるからやめてくれというような話でした。

この種の情報が流れないことのマイナスはかなりあるはずですが、今回の放射線量に関しては、かなり客観的な方法で測定できるし、測定したものに關しては、ある程度信頼性の高い形で「いくらの数値でした」というのが出せる。コストの問題はあるにせよ、良

いタイプであることを立証する手段はあるわけです。

良いタイプであればあるほど、プリーングしてしまうと風評により損害を被ってしまうから、自分のところは安全ですという情報を出したがるはずで、いちばん良いタイプが安全だという情報を流すと、二番目に良いタイプが自分も情報を流さないと損をするから流すという感じで、ドミノ倒し式にどんどん情報が出てくるというのがインフォメーション・ディスクロージャー（情報公開）の理論です。

ポイントは、情報がある種のルートを通じて流せば、信頼性の高い私的情報が出せるということです。したがって今回の放射能汚染も、検査をして、数値が低いことを発表すればいいのです。プリーングを防ごうと思ったら、どんどん数値を出させるしかありません

ん。安全だから出すなという形で一括して出さなかったら、平均的に危ないと消費者が判断するのはとても合理的なことなのです。

経済学としての答えは、そもそもみんな不安に思っているので、限定されたポジティブな情報だけを出されても結局不安であることに変わりはなく、むしろネガティブな情報が少ないことに関して心配をしてしまうから、そこは不十分でも情報を出したほうが良いというものです。

最終的な情報の判断を、情報の出し手、たとえば政府に任せるのがいいのか、個人に委ねたほうがいいのか。そこは価値判断の問題だと思います。一つの考え方は、放っておいても悪い情報は時として扇情的な形で出てくるので、それだったら政府がオーソライズされた情報を出すほうがいいのではないかというものです。情報をコントロールしようと思っても限界があって自然と流れてしまう。流れてしまうのであれば、不十分にコントロールするより、

かなり流通させたほうが良い。不十分でも、ネガティブでも、情報はすべて出すことで、情報の信頼性の向上につながります。

(おやま・だいすけ)

東京大学大学院経済学研究科講師

(さわだ・やすゆき)

東京大学大学院経済学研究科准教授

(やすだ・ようすけ) 政策研究大学院大学助教授

(やながわ・のりゆき)

東京大学大学院経済学研究科准教授